

第 207 期 第 2 四半期（中間期）の状況 （2024 年 4 月 1 日～2024 年 9 月 30 日）

大阪ガス株式会社

1. 当社グループの業績の状況

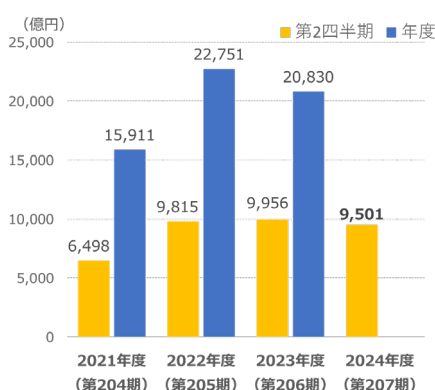
当第 2 四半期（中間期）における連結売上高は、国内エネルギー事業で LNG 販売量が減少したことや、原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより、前年同期に比べて 455 億円減の 9,501 億円となりました。（グラフ①）

連結経常利益は、国内エネルギー事業で原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでの時間差による増益影響^{（※1）}が縮小したことなどにより、前年同期に比べて 519 億円減の 718 億円となりました。（グラフ②）

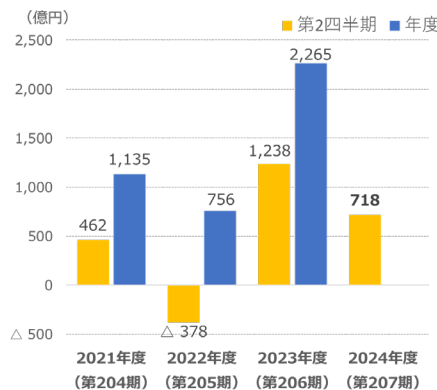
親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べて 385 億円減の 507 億円となりました。（グラフ③）

（※1）原料価格および燃料価格の変動が、原料費調整制度および燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

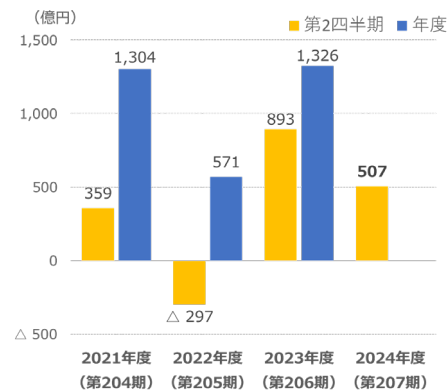
グラフ① 連結売上高の推移



グラフ② 連結経常利益の推移



グラフ③ 親会社株主に帰属する
中間純利益の推移



（注）当社は第 204 期まで「連結財務諸表規則」および「ガス事業会計規則」に基づき連結財務諸表を作成しておりましたが、第 205 期の期首より「連結財務諸表規則」のみに基づき作成することに変更するとともに、ガス販売に係る収益について「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号、2021 年 3 月 26 日）第 103-2 項に基づく方法に変更しております。上記の第 204 期実績は、これらの変更を反映して算定した数値に基づき記載しております。

2. 事業部門別（セグメント別）の状況

（1）事業部門別 売上高・セグメント利益

	国内エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション
売上高（億円）	7,883	591	1,366
前年同期比（％）	△6.8	+20.3	+2.6
構成比（％）	80.1	6.0	13.9
セグメント利益（億円）	117	354	175
前年同期比（％）	△79.7	+12.8	+4.1
構成比（％）	18.2	54.8	27.0

（注）事業部門別の売上高・セグメント利益には、事業部門間の内部取引に係る金額を含んでおります。なお、セグメント利益には、持分法による投資利益を含んでおります。

(2) ガスおよび電力の販売実績

家庭用の都市ガス販売量は、前年同期比 8.0%減の 5 億 3 千 6 百万 m^3 となりました。業務用等の都市ガス販売量は、前年同期比 1.9%減の 24 億 1 千 3 百万 m^3 となりました。これらの結果、都市ガス販売量は、前年同期比 3.0%減の 29 億 4 千 9 百万 m^3 となりました。都市ガス供給件数は、当第 2 四半期末時点で 508 万 3 千件となりました。

電力販売量は、前年同期比 12.5%増の 78 億 7 千 8 百万 kWh となりました。低圧電気需給契約に基づく供給件数は、当第 2 四半期末時点で 185 万 3 千件となりました。

3. トピックス

(1) 国内エネルギー

<ガス>

○大阪市此花区におけるメタネーション実証設備竣工式の開催

大阪市および大阪広域環境施設組合の協力のもと進めている、再生可能エネルギー由来の水素とバイオガスを用いたメタネーション^(※2) 実証事業^(※3)において、本年 5 月、大阪市此花区にあるごみ焼却工場の敷地内にて、メタネーション実証設備の竣工式を執り行いました。

本実証設備では、再生可能エネルギー由来の水素と生ごみから得られるバイオガスを原料として、5 Nm^3/h （家庭用約 120 戸相当）規模の e-メタン^(※4)を製造できることを確認しました。

本年 8 月には、本実証設備の大阪・関西万博会場への移設工事を開始しております。万博期間中は、会場内で発生する生ごみを用いて e-メタンを製造し、会場内の熱供給設備やガス厨房で利用する予定です。

(※2) メタネーション技術とは、水素と CO または CO₂ を反応させて、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術です。

(※3) 環境省の委託事業である「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」

(※4) 非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタン（e-methane）です。



竣工式の様子
(左端は、大阪・関西万博
公式キャラクター「ミャクミャク」)

○SOEC メタネーションのラボスケール試験装置の完成と試験実施

国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で実施している SOEC メタネーション^(※5)の技術開発事業^(※6)において、0.1 Nm^3/h の e-メタンを製造するラボスケール試験装置が完成し、試験を開始しました。

2027 年度までにベンチスケール試験（10 Nm^3/h 級）、2030 年度までにパイロットスケール試験（400 Nm^3/h 級）を進め、世界最高レベルのエネルギー変換効率（約 85～90%）を実現する e-メタン製造技術の確立を目指します。

(※5) SOEC メタネーション技術では、SOEC（固体酸化物を用いた電気分解素子）を用いて、再生可能エネルギー電力で水を CO₂ とともに電気分解することにより、メタンの原料となる水素と CO を生成します。

(※6) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金採択事業である「SOEC メタネーション技術革新事業」

<電力>

○蓄電池、電気自動車を使用するご家庭のお客さま向けの料金メニューの新設

カーボンニュートラル社会の実現やエネルギーに関するレジリエンス性へのニーズの高まりを踏まえ、蓄電池や電気自動車（EV）を使用する家庭用のお客さまを対象に、電気料金メニューを新設しました。

「MY 蓄電プラン+（プラス）」では、当社の自動制御により、電気料金単価の安い時間帯の充電を促し、電気が不足する時間帯に放電を促します。

また、「MY EVプラン」では、夜間の料金単価を安くし、EV の充電コストを低減します。

これらのメニューを通じて、電力需要の負荷平準化や環境に良い機器の普及促進、お客さまの電気代の低減に貢献してまいります。



「MY 蓄電プラン+」
「MY EVプラン」の PR

○日産自動車と大阪ガス、EV を活用した電力ビジネス分野において協業を開始

日産自動車株式会社との間で、EV を活用した電力ビジネス分野において協業することを決定いたしました。本協業において当社グループは、同社が提供する EV 充電サービスの一部に対し、FIT 発電所由来の非化石証書^(※7)を提供します。また、同社の子会社が展開する一般家庭向け小売電気事業において、電力の卸供給等を実施いたします。

両社は、EV を活用した電力ビジネスの展開により、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでまいります。

(※7) 非化石エネルギー源に由来する電気の環境価値を証書化したものです。

○佐賀県武雄市における系統用蓄電池事業への出資

みずほリース株式会社の 100% 子会社であるエムエル・パワー株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、九州製鋼株式会社の 3 社と共同で、佐賀県武雄市における系統用蓄電池事業（定格出力約 2 千 kW、定格容量約 8 千 kWh）に出資いたしました。再生可能エネルギー導入加速と電力系統の安定化に貢献できる蓄電池の重要性が高まっており、2025 年度中の運転開始を目指しております。

(2) 海外エネルギー

○米国でのシェールガス生産開発

米国テキサス州でシェールガス生産開発事業を行うサビン社（Sabine Oil & Gas Corporation。出資比率 100%）は、新規のシェールガス掘削井戸開発を中心に、事業を順調に展開しております。



サビン社のシェールガス掘削井戸
(米国テキサス州)

○ADNOC 社との LNG 売買に関する主要条件覚書の締結

アラブ首長国連邦アブダビ首長国の国営石油会社 ADNOC 社との間で、LNG 売買に関する主要条件覚書を締結いたしました。当社は、トランジション期に重要な役割を担うエネルギーとして天然ガスの安定調達・開発・供給に取り組んでおります。

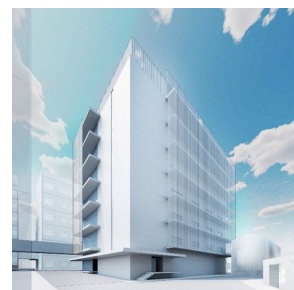
○e-メタンの製造等に関する共同検討

北米、南米、欧州、中東、豪州およびアジアのエネルギー事業者等との間で、e-メタンの製造等に関する共同検討のための契約を締結しております。今後もカーボンニュートラルに資するサプライチェーン構築に取り組んでまいります。

(3) ライフ&ビジネス ソリューション・その他

○京都リサーチパーク（KRP 地区）での新棟建設の推進

都市開発事業を展開する大阪ガス都市開発株式会社は、京都リサーチパーク株式会社が運営する京都リサーチパーク地区（KRP 地区）において、2027 年竣工を目指した新棟建設の推進を決定いたしました。当計画により、KRP 地区内に 2,700 m²規模のレンタルラボを新規供給し、増加するスタートアップ事業者を含む幅広い実験研究施設の需要に対応する柔軟な賃貸プランや、事業支援施策の検討を進めてまいります。



KRP 地区新棟の外観イメージ

○大阪ガスネットワークの次世代向け防災教育「考える防災教室」が 10 周年を迎えました

大阪ガスネットワーク株式会社が実施する次世代教育プログラムの一つである防災教育「考える防災教室」が、本年 6 月に 10 周年を迎えました。これまでに累計 26 万冊以上の教材を約 1,600 校の小学校、中学校等へ配布していることに加え、出張授業も積極的に実施しており、引き続き次世代の育成にも貢献してまいります。

以 上